

主 文

本件各抗告を棄却する。

理 由

記録によると、本件各抗告申立における不服の対象は、大津地方裁判所がした（１）昭和五九年一月一八日、（２）同月二一日、（３）同月二八日、（４）同年二月四日、（５）同月七日、（６）同月八日、（７）同月九日の各公判期日の指定であるところ、本件各抗告の申立は右（１）ないし（３）の各公判期日を経過した後の同年二月一日になされ、その後、右（４）（５）の各公判期日が経過し、右（６）（７）の各公判期日が取り消されたことが明らかであるから、本件各抗告の申立は、現在においてはもはや法律上の利益を欠き、不適法である。

よつて、刑訴法四三四条、四二六条一項により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。

昭和五九年三月六日

最高裁判所第三小法廷

裁判長裁判官	安	岡	満	彦
裁判官	横	井	大	三
裁判官	伊	藤	正	己
裁判官	木	戸	口	久 治